

平成26年度

主要な施策の成果に関する報告書

京都地方税機構

# 目 次

平成26年度一般会計歳入歳出決算総括表	1 頁
一 般 会 計 総 務 費	2 頁

平成26年度 一般会計歳入歳出決算総括表

区分 会計名	予算現額 (A) (円)	歳入決算額 (B) (円)	歳出決算額 (C) (円)	歳入歳出 差引額 (B-C) (D) (円)	左 の 内 訳		
					予算現額と歳入 決算額との比較 (B-A) (E) (円)	予算現額と歳出決算額との比較	
						翌 繰 越 額 (F) (円)	不 用 額 (A-C-F) (G) (円)
一 般 会 計	2,497,642,000	2,465,760,064	2,464,800,021	960,043	△31,881,936	0	32,841,979
<b>合 計</b>	<b>2,497,642,000</b>	<b>2,465,760,064</b>	<b>2,464,800,021</b>	<b>960,043</b>	<b>△31,881,936</b>	<b>0</b>	<b>32,841,979</b>

第2款 総務費

科目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の成果
2 徴税費	2,494,102,000 円	2,463,541,234 円	徴収業務及び法人関係税課税業務	<p>1 施策の趣旨・目的 納税者の利便性向上や業務の効率化を図るために、京都府及び府内市町村(京都市除く)の税業務を統合的に行い、公平・公正な税業務を推進する。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 各構成団体から移管を受けた滞納案件に係る徴収業務及び各構成団体が賦課する法人関係税の課税事務を実施した。</p> <p>(1) 徴収実績 移管額(繰越分含む) (A) 22,661 百万円 収納額 (B) 10,660 百万円 収納率 (B/A) 47.0 %</p> <p>(2) 法人関係税課税事務の処理件数 確定申告書等受付審査件数 106,377 件 更正・決定調定件数 4,010 件</p> <p>3 執行額 2,362,761,234 円</p>
			課税業務支援システム開発費	<p>1 施策の趣旨・目的 納税者の利便性向上や業務の効率化を図るために、課税業務の共同化に向けた取組みを推進する。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 個人住民税の申告相談や申告書作成を補助するための「申告支援システム」を開発・導入し、市町村における業務の効率化、標準化を進めた。</p> <p>3 執行額 100,780,000 円</p>